



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 Aiロボティクス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 247A URL <https://ai-robotics.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍川 誠  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 坂元 優太 TEL 03-6809-0142  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,530	103.2	1,670	32.4	1,621	30.1	1,141	26.2
2024年3月期第3四半期	5,182	—	1,261	—	1,246	—	904	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	112.96	96.68
2024年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2024年3月期第3四半期の数値については、公認会計士又は監査法人のレビューを受けていない参考情報として記載しております。  
2. 当社は、2024年6月14日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
3. 当社は、2024年9月27日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2025年3月期第3四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,816	2,747	40.3
2024年3月期	4,555	1,129	24.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,747百万円 2024年3月期 1,128百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	98.3	2,400	90.9	2,350	90.4	1,650	100.0	157.28

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
2. 業績予想の修正については、本日 (2025年2月14日) 公表いたしました「通期業績予想の修正 (上方修正) に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当社は、2024年6月14日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	11,678,000株	2024年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	10,101,927株	2024年3月期3Q	6,000,000株

- (注) 当社は、2024年6月14日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、インバウンド需要が牽引し、緩やかな回復基調を維持しましたが、不透明感も依然として残りました。個人消費は物価高の影響を受けつつも、観光需要の回復や堅調な雇用環境に支えられ持ち直しの動きが見られました。

当社が主に事業展開を行う国内のスキンケア市場は、2023年において、1.3兆円に達しており（出所：富士経済グループ「化粧品マーケティング要覧2024」）、将来においても当社の成長機会は十分に見込まれると考えております。また、美容家電ブランド「Brighte」が属する、国内の美容・健康家電/健康家電市場は、2023年において3,922億円の市場規模が見込まれ、市場拡大が予想されています。（出所：富士経済グループ「美容&健康家電市場・関連サービストレンドデータ 2023-2024」）

当社の主力ブランドである「Yunth」より、当第3四半期会計期間において、新たに「生VAダーマ美容液」の発売を開始しました。また、Yunthブランド初のアンバサダーとして、俳優の武井咲さんに就任していただき、より一層皆様に愛されるブランドを目指しております。大人気商品である「生VC美白美容液」については、2024年11月発表の楽天ベストコスメ2024で総合大賞1位はじめ5つの賞を受賞しており、堅調にご愛顧いただいております。

美容家電ブランドの「Brighte」についても、引き続き「ELEKI BRUSH」が楽天デイリーランキング、週間ランキングで1位を獲得しており、雑誌社の美顔器ランキングにも選出される等、大変好調に販売数を伸ばしております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は10,530,831千円、営業利益は1,670,042千円、経常利益は1,621,253千円、四半期純利益は1,141,149千円となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は6,816,410千円となり、前事業年度末に比べ2,261,216千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が581,206千円、売掛金が918,229千円、商品及び貯蔵品が396,076千円、有形固定資産が215,957千円増加したことによるものです。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は4,068,568千円となり、前事業年度末に比べ642,551千円増加いたしました。これは主に、有利子負債が316,898千円減少したものの、買掛金が89,945千円、未払金が662,851千円、未払法人税等が60,163千円、未払消費税等が152,447千円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,747,842千円となり、前事業年度末に比べ1,618,664千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が1,141,149千円増加したこと及び2024年9月の新規上場時に実施した公募増資等により資本金が238,757千円、資本準備金が238,757千円増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績及び第4四半期会計期間の業績見込みを鑑み、2024年9月27日に公表した通期の業績予想を上方修正いたします。

詳細については、本日（2025年2月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,017,507	3,598,713
売掛金	701,049	1,619,279
商品	503,988	782,976
貯蔵品	23,860	140,948
前渡金	75,957	127,947
その他	18,054	120,964
流動資産合計	4,340,416	6,390,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	205,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△8,274
建物（純額）	—	197,410
工具、器具及び備品	17,606	65,761
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,182	△20,753
工具、器具及び備品（純額）	11,424	45,007
リース資産	—	3,336
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△500
リース資産（純額）	—	2,835
建設仮勘定	20,235	—
一括償却資産	2,948	5,312
有形固定資産合計	34,608	250,565
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	979	2,147
敷金及び保証金	98,638	99,611
繰延税金資産	58,451	58,451
投資その他の資産合計	158,079	160,221
固定資産合計	192,688	410,786
繰延資産		
社債発行費	22,089	14,794
繰延資産合計	22,089	14,794
資産合計	4,555,194	6,816,410

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	185,039	274,985
1年内償還予定の社債	488,000	421,525
1年内返済予定の長期借入金	394,952	369,224
未払金	568,347	1,231,198
未払法人税等	299,105	359,269
未払消費税等	36,806	189,253
リース債務	—	733
その他	62,310	53,233
流動負債合計	2,034,561	2,899,423
固定負債		
社債	701,525	440,000
長期借入金	689,930	726,760
リース債務	—	2,385
固定負債合計	1,391,455	1,169,145
負債合計	3,426,016	4,068,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	576,673	815,431
資本剰余金		
資本準備金	573,673	812,431
資本剰余金合計	573,673	812,431
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△21,499	1,119,649
利益剰余金合計	△21,499	1,119,649
株主資本合計	1,128,847	2,747,512
新株予約権	330	330
純資産合計	1,129,177	2,747,842
負債純資産合計	4,555,194	6,816,410

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	10,530,831
売上原価	2,254,365
売上総利益	8,276,466
販売費及び一般管理費	6,606,424
営業利益	1,670,042
営業外収益	
受取利息	331
営業外収益合計	331
営業外費用	
支払利息	9,075
社債利息	3,210
社債発行費償却	7,295
上場関連費用	26,082
その他	3,455
営業外費用合計	49,119
経常利益	1,621,253
税引前四半期純利益	1,621,253
法人税等	480,103
四半期純利益	1,141,149

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

当社は、D2Cブランド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使による株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ52,549千円増加しております。また、2024年9月27日に東京証券取引所グロース市場への上場にあたり、2024年9月26日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式230,000株の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ186,208千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が815,431千円、資本準備金が812,431千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
減価償却費	25,565千円



独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

Aiロボティクス株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浦上 卓也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているAiロボティクス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第9期事業年度の第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。